

I 令和7年度財政投融资計画の概要

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

7年度財政投融资計画の策定にあたっては、社会経済情勢の変化を踏まえながら、日本経済・地方経済の成長、国民の安心・安全の確保等に向け、所要の資金を確保することとした。

この結果、7年度財政投融资計画の規模は、121,817億円（6年度計画比8.7%減）となっており、その内訳は、財政融資が97,511億円（6年度計画比5.2%減）、産業投資が4,799億円（6年度計画比1.1%増）、政府保証が19,507億円（6年度計画比24.3%減）となっている。

最近の財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりとなっている。

	金額(億円)		対前年度伸率(%)
3年度	409,056		209.4
4年度	188,855	△	53.8
5年度	162,687	△	13.9
6年度	133,376	△	18.0
7年度	121,817	△	8.7

なお、経済事情の変動等に機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しようよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

2 重要施策

7年度財政投融资計画における施策の主な内容としては、まず、株式会社日本政策金融公庫において、地域の文化・芸術・スポーツを含む各分野での社会課題解決を目指す中小企業・小規模事業者や農林水産業を展開する地域の担い手等に対して必要な資金を供給するほか、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ・製造業等への長期資金の供給に加え、地域活性化に資するGX、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、スタートアップ・イノベーションの各分野の取組に対して、リスクマネーを供給することとしている。

加えて、株式会社産業革新投資機構において、地方に眠る経営資源を活用したオープン・イノベーション等の取組を支援するため、地方のスタートアップ等に対して、資金を供給

することとしている。

さらに、独立行政法人国際協力機構において、開発途上国の社会経済の安定や、グローバルサウス諸国との連携強化の促進等に資する取組に対して、資金を供給するほか、株式会社国際協力銀行において、重要物資等のサプライチェーン強靱化や日本企業の国際競争力強化等に資する取組に対して、資金を供給することとしている。

このほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、我が国への天然ガス、水素等及び金属鉱物資源等の安定的な供給確保等に取り組む企業に対して、資金を供給することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野別に整理した措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、22,584億円（6年度29,647億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、引き続き、創業・スタートアップへの支援、中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等に向けた取組を進める事業者等を支援すること等としている。

(2) 農林水産業

農林水産業については、6,821億円（6年度7,722億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応するとともに、災害や物価高等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に引き続き万全を期すこと等としている。

(3) 教育

教育については、7,851億円（6年度8,234億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保すること等としている。

(4) 福祉・医療

福祉・医療については、3,596億円（6年度4,422億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機

構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応すること等としている。

(5) 環 境

環境については、1,133億円（6年度932億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行い、地方創生など経済と環境の好循環の実現に貢献すること等としている。

(6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、10,848億円（6年度11,341億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、特定投資業務においては、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップ・イノベーション創出という重点分野における資本性資金の供給について、特に地域活性化に資する案件への支援を強化するほか、株式会社産業革新投資機構において、地方の大学発スタートアップを含む国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給すること等としている。

(7) 住 宅

住宅については、6,297億円（6年度8,084億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

(8) 社 会 資 本

社会資本については、24,135億円（6年度27,431億円）の

財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施すること等としている。

(9) 海外投融資等

海外投融資等については、35,549億円（6年度29,933億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人国際協力機構において、円借款及び海外投融資の戦略的活用等を図ることとするほか、株式会社国際協力銀行において、経済安全保障環境の変化やグローバルサウス諸国との関係強化のニーズ拡大を踏まえ、重要物資等のサプライチェーン強靱化、日本企業の国際競争力強化、諸外国におけるカーボンニュートラルに資する取組等を支援すること等としている。

3 原 資

7年度財政投融資の原資としては、6年度計画額に対し11,559億円（8.7%）減の121,817億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金97,511億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、7年度において、財政投融資特別会計国債100,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券20,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、4,799億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債9,027億円、政府保証外債10,080億円、政府保証外貨借入金400億円の合計19,507億円を計上している。

第1表 令和7年度財政

機 関 名	番 号	7 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
(特 別 会 計)							
食料安定供給特別会計	1	9	—	—	9	75	84
エネルギー対策特別会計	2	97	—	—	97	15,603	15,700
自動車安全特別会計	3	112	—	—	112	1,755	1,867
(政 府 関 係 機 関)							
株式会社日本政策金融公庫	4	31,608	—	—	31,608	(2,900) 21,128	52,736
沖縄振興開発金融公庫	5	1,565	50	—	1,615	(100) 131	1,746
株式会社国際協力銀行	6	7,200	1,000	6,480	14,680	(200) 9,420	24,100
独立行政法人国際協力機構	7	17,025	—	1,800	18,825	(800) 4,275	23,100
(独 立 行 政 法 人 等)							
全国土地改良事業団体連合会	8	20	—	—	20	25	45
日本私立学校振興・共済事業団	9	294	—	—	294	306	600
独立行政法人日本学生支援機構	10	5,147	—	—	5,147	(1,200) 765	5,912
独立行政法人福祉医療機構	11	1,946	—	—	1,946	(200) 363	2,309
独立行政法人国立病院機構	12	490	—	—	490	54	544
国立研究開発法人国立成育医療 研究センター	13	12	—	—	12	—	12
国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター	14	2	—	—	2	—	2
独立行政法人大学改革支援・学 位授与機構	15	348	—	—	348	△39	309
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	16	610	20	—	630	(271) 1,567	2,197
独立行政法人住宅金融支援機構	17	376	—	650	1,026	(11,441) 13,700	14,726
独立行政法人都市再生機構	18	4,900	—	—	4,900	(1,100) 9,704	14,604
独立行政法人日本高速道路保 有・債務返済機構	19	—	—	5,200	5,200	(1,310) 25,966	31,166
独立行政法人水資源機構	20	5	—	—	5	(80) 1,082	1,087

投 融 資 計 画

(単位 億円)

6 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
7	—	—	7	69	76	1
79	—	—	79	15,602	15,681	2
360	—	—	360	1,588	1,948	3
40,075	—	—	40,075	(2,900) 19,741	59,816	4
1,946	70	—	2,016	(100) 247	2,263	5
4,000	1,160	5,880	11,040	(200) 17,560	28,600	6
14,770	—	1,650	16,420	(800) 6,380	22,800	7
15	—	—	15	17	32	8
287	—	—	287	313	600	9
5,256	—	—	5,256	(1,200) 564	5,820	10
2,102	—	—	2,102	(200) 413	2,515	11
660	—	—	660	125	785	12
10	—	—	10	—	10	13
2	—	—	2	—	2	14
875	—	—	875	1	876	15
651	20	—	671	(598) 2,009	2,680	16
263	—	2,400	2,663	(16,243) 16,464	19,127	17
5,200	—	—	5,200	(1,200) 9,317	14,517	18
—	—	10,230	10,230	(2,500) 24,788	35,018	19
5	—	—	5	(105) 1,426	1,431	20

第1表 令和7年度財政

機 関 名	番 号	7 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
国立研究開発法人森林研究・整備機構	21	42	—	—	42	286	328
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	22	4	1,117	—	1,121	997	2,118
(地 方 公 共 団 体)							
地 方 公 共 団 体	23	22,699	—	—	22,699	68,219	90,918
(特 殊 会 社 等)							
株式会社脱炭素化支援機構	24	—	350	—	350	250	600
株式会社日本政策投資銀行	25	3,000	700	3,500	7,200	(6,600) 17,900	25,100
株式会社産業革新投資機構	26	—	800	—	800	3,100	3,900
一般財団法人民間都市開発推進機構	27	—	—	1,100	1,100	100	1,200
中部国際空港株式会社	28	—	—	122	122	(102) 282	404
株式会社民間資金等活用事業推進機構	29	—	—	500	500	300	800
株式会社海外需要開拓支援機構	30	—	100	—	100	230	330
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	31	—	162	35	197	21	218
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	32	—	500	120	620	—	620
合 計		97,511	4,799	19,507	121,817	(26,304)	

- 1 財政融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
- 2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第29項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「6年度」欄は、6年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

6 年 度							番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考			
				自 己 資 金 等	再 計		
43	—	—	43	284	327	21	
4	848	—	852	1,037	1,889	22	
23,258	—	—	23,258	68,933	92,191	23	
—	250	—	250	350	600	24	
3,000	850	3,500	7,350	(6,500) 16,650	24,000	25	
—	800	—	800	5,300	6,100	26	
—	—	500	500	100	600	27	
—	—	235	235	(90) 173	408	28	
—	—	500	500	300	800	29	
—	90	—	90	200	290	30	
—	299	626	925	30	955	31	
—	360	240	600	—	600	32	
102,868	4,747	25,761	133,376	(32,636)			

第2表 令和7年度財政

区 分	7 年 度	6 年 度
財 政 融 資	97,511	102,868
財 政 融 資 資 金	97,511	102,868
産 業 投 資	4,799	4,747
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	4,799	4,747

(注) 1 6年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、7年度において、財政投融資特別会計国債10.0兆円（6年度予算10.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券2.0兆円の発行を予定している。

第3表 令和7年度財政

区 分	番 号	7 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	22,571	14	—	22,584
(2) 農 林 水 産 業	2	6,820	1	—	6,821
(3) 教 育	3	7,851	—	—	7,851
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	3,596	—	—	3,596
(5) 環 境	5	783	350	—	1,133
(6) 産 業 ・ イ ノ ベ シ ョ ン	6	5,813	1,535	3,500	10,848
(7) 住 宅	7	5,647	—	650	6,297
(8) 社 会 資 本	8	17,203	10	6,922	24,135
(9) 海 外 投 融 資 等	9	24,225	2,889	8,435	35,549
(10) そ の 他	10	3,003	—	—	3,003
合 計	11	97,511	4,799	19,507	121,817

(注) 本表は、「財政融資資金法」（昭26法100）第11条第2項に基づき6年12月26日に財政制度等審議会に提出されたものである。

投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	7 年 度	6 年 度
政 府 保 証	19,507	25,761
政 府 保 証 国 内 債	9,027	16,031
政 府 保 証 外 債	10,080	9,330
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	400
合 計	121,817	133,376

投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

6 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
29,619	28	—	29,647	1
7,722	—	—	7,722	2
8,234	—	—	8,234	3
4,422	—	—	4,422	4
682	250	—	932	5
6,149	1,692	3,500	11,341	6
5,684	—	2,400	8,084	7
15,956	10	11,465	27,431	8
18,770	2,767	8,396	29,933	9
5,630	—	—	5,630	10
102,868	4,747	25,761	133,376	11